



平成27年度公営・準公営企業会計決算が認定される

大阪市会は、おもに平成27年度公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などを審議する平成28年第3回定例会を開きました。

公営・準公営企業会計の決算報告については、9月16日の本会議において、市長の説明を受けた後、決算特別委員会を設置・付託し、7日間にわたる審査を経て、10月19日の本会議で賛成多数により認定しました。

また、10月4日の本会議では、市立工業研究所と府立産業技術総合研究所の統合議案を可決したほか、保育人材確保緊急対策事業や介護ロボット導入促進事業等の予算を含む一般会計補正予算などの案件を議決しました。

このほか、今定例会では、10月19日の本会議までに「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書案」ほか8件の意見書案を可決し、内閣総理大臣をはじめとする各関係機関等へ送付しました。

※一般会計等決算の審査の様子は、平成29年1月1日に発行予定の「大阪市会だより平成29年1月号」に掲載します。



本会議の様子

市会のうごき	
9/9(金)	招集告示[9~12月定例会]
16(金)	〈開会〉 本会議(公営・準公営企業会計決算の市長説明など)
20(火)	決算特別委員会【公営・準公営】 (正副委員長の互選、説明など)
21(水)	決算特別委員会【公営・準公営】(実地調査)
27(火)~29(木)	常任委員会(付託案件の審査、陳情書の審査など)
10/4(火)	本会議(常任委員会付託案件の議決など)
6(木)、7(金)、11(火)、12(水)	決算特別委員会【公営・準公営】(質疑)
18(火)	決算特別委員会【公営・準公営】(付託案件に対する態度決定)
19(水)	本会議(公営・準公営企業会計決算の議決など)
25(火)	本会議(一般質問)
26(水)	本会議(一般質問、一般会計等決算の市長説明など)

各会派の一般質問

10月25日、26日の本会議では、各会派の代表議員が市政に対する質問を行い、市長が答弁しました。



吉村市長

大阪維新の会 教育無償化について



高見 亮 議員

Q 市長は今年から、5歳児教育の無償化を実現されておりますが、子どもの貧困対策にも非常に有効であり、無償化の対象を拡大していきたいとの意向を示されておられました。5歳児の無償化実施後、この施策に対する市民の皆さんの声が市長にも届いていると思いますが、その声をどのように受け止め、今後どのように無償化の対象を広げていかれるのか、市長のご所見をお伺いします。

A 子どもの未来への投資は最終的には社会に還元されるものと考えており、幼児教育の無償化は子どもの生き抜く力を養う上で重要な施策です。他の自治体においても無償化に向けた動きが出始めており、本市の率先した取り組みが大きく影響しているものと考えています。また、保護者の方々からも幼児教育への積極的な投資に対し評価をいただいていると感じており、必要な財源を確保したうえで、平成29年度から幼児教育無償化の4歳児への拡大を実現したいと考えています。

〈その他の質問項目〉

- 子どもの貧困対策
 - 教育分野のICT活用
 - 外国人観光客の受入環境整備と観光戦略
 - 統合型リゾートと万博
- など

自由民主党・市民クラブ 総合区・特別区に関する意見募集・説明会について



有本 純子 議員

Q 住民説明会で説明すべきなのは政令市制度における行政区と総合区の比較であり、大阪市の存続を前提とした総合区と大阪市の廃止を前提とした特別区を比較しても意味がありません。にもかかわらず、特別区設置協議会の設置議案を提案するということが、行政としては特別区の設置を推進しているということではないですか。もはや住民説明会は、すでに終わった話である特別区の設置を再度進めるためのアリバイ作り以上の意味を持たず、無駄なものであると考えますが、市長のご所見をお伺いします。

A 市長選挙において、特別区のバージョンアップをさせてほしいと訴えて当選させていただいたので、自らの任期中に議論をし、手続きを進めること自体に意味がないとは言えません。一方で、議会においては、大都市制度のあり方として総合区制度を採り入れるべきとの意見もありますので、総合区・特別区についてそれぞれベストの案を作ることに努力してまいります。なお、特別区案を策定するには特別区設置協議会の設置が当然必要となるため、来年2月の議会にその設置議案を提案したいと考えております。

〈その他の質問項目〉

- 地下鉄株式の100%保有
 - BRTの社会実験
 - 宿泊税を活用した本市域内の観光施策の充実
 - 市立学校の統廃合と地域における災害時避難所の確保
- など

公明党 総合区制度の進捗状況と今後のスケジュールについて



辻 義隆 議員

Q 総合区制度については、現在の24区を地域自治区として地域協議会を置き、各総合区には条例に基づく総合区政会議を設置すれば、きめ細やかな市民サービスが提供できるとともに、より直接的に住民の声を反映することができると考えます。今年度中に示すとされている総合区案にはこの仕組みを採り入れるべきと考えますが市長のご見解はいかがでしょうか。また、総合区案の策定に向けたロードマップと具体的なイメージについての市長のご所見をお伺いします。

A ボトムアップ型で住民自治を拡充していくために、地域自治区や地域協議会、総合区政会議などの仕組みを活用することは手法としてありうろと考えています。総合区長の関与のしかたなど整理すべき課題はありますが、総合区案の策定に際して検討すべき重要事項であると認識しています。現在、24区で順次意見募集・説明会を開催していますが、この説明会が終わり次第、すみやかに区の数や事務のレベルを1つに決め、そのうえで、総合区案の具体的な検討に取りかかる予定です。

〈その他の質問項目〉

- 学校教育ICT活用事業
 - 新今宮駅周辺の大型ホテル誘致
 - 保育・幼児教育センター
 - 介護人材の確保
- など

日本共産党 御堂筋線全駅への可動式ホーム柵の設置について



井上 浩 議員

Q 本市地下鉄のホーム柵設置率は市営地下鉄事業を実施している政令市8市の中でワースト2位という状況です。全国各地で駅ホームからの転落事故が相次いでいることから、平成31年度までの御堂筋線全駅への可動式ホーム柵設置は計画通り進めるべきと考えます。しかしながら、計画の実施には多額の事業費が必要となるため、地下鉄事業を民営化した場合はこの問題に直面することとなり、可動式ホーム柵の設置は進まなくなるのではないですか。

A ホームからの転落事故を防ぐための安全対策や安全輸送への投資は、公営・民営にかかわらず交通事業者としての最大の責務であると考えています。JRや東京メトロなど他の民営化事例においても、経営力を強化し、安全対策をより一層充実させている現状もあり、民営化すれば安全対策が遅れるというものではありません。現在、国土交通省がホームからの転落事故防止に向けた対策についての検討を行っており、その動向を注視しつつ、必要な対策の検討を行ってまいります。

〈その他の質問項目〉

- 万博・IRの誘致計画
 - 都市内分権
 - 敬老パス
 - 保育所への入所待機児童の解消
- など